なかの市議会だより

5月号
2024年（令和6年）
5月5日発行
No.76

発行　長野県中野市議会　　編集　中野市議会だより編集委員会
●ホームページ　https://www.city.nakano.nagano.jp/　●Eメール　gikai@city.nakano.nagano.jp

3月定例会

開会　2月27日
閉会　3月18日
会期　21日間

●議案等件数及び議決内容

条例案	22件	可決
予算案	10件	可決
事件案	1件	可決
人事案	1件	同意
	1件	適任

●市政一般質問　32件

塚田一夫

一本木公園多目的駐車場の利活用について

質問　一本木公園多目的駐車場の利用状況は。

答弁　バラまつり期間中は周辺の渋滞が解消されたと聞いている。また、北公園で開催のイベントの際に、本駐車場が活用された事で北公園駐車場の混雑が緩和され、周辺店舗等への迷惑駐車に対する苦情もなかったとのことであり、一定の効果があったものと考えている。

質問　市街地活性化への効果と今後の取り組みは。

答弁　バラまつりを中心として、市民会館ソソラホール、信州中野駅前にオープンしたホテルなどの周辺施設との連携を見据え、より整備効果を高めるため、広域的なまちづくりをサポートする支援組織と協議を重ねている。引き続き、駐車場以外の利活用や市街地活性化に結び付く方策について、各種関係団体との連携を密にして取り組んでいく。

地元要望による市道整備について

質問　市道の拡幅等にかかる地元寄附金は、どのように決定するのか。

答弁　道路新設および道路改良工事の場合、総事業費に対する寄附金率は、幅員4m未満の場合は15%、4m以上5m未満の場合は10%、5m以上は寄附金をいただいていない。

質問　幅員の違いにより寄附金を徴収する理由は。

答弁　安全性等の点から道路幅員5m以上を推奨していること、また、幅員5m以上の場合は補助対象となるケースもあることから、それ未満では負担をお願いしている。

質問　寄附金を見直す考えはないか。

答弁　財政状況を勘案し、現在のところ寄附金率の変更は考えていない。

信州中野駅周辺のにぎわいについて

質問　駅前ホテルの開業とまちのにぎわいとの関連はどうか。

答弁　宿泊者の半数近くはホテル外で夕食を取ると聞いており、近隣の飲食店では利用者が増えているとの声もあることから、まちのにぎわいづくりに貢献いただいていると考えている。

質問　空き店舗活用のための補助制度見直しは。

答弁　補助率、限度額の引き上げおよび要件の緩和等を予定している。

質問　中野市商工業振興条例の改正により、補助対象となる小売業とは。

答弁　新規のドラッグストアやコンビニエンスストア等を想定している。

中村明文

職員について

質問　令和5年度の退職者数は。

答弁　退職予定者は12人である。

質問　令和6年度の新規採用者数は。

答弁　行政・一般事務が10人、土木が1人、保育士が1人の合計12人である。

質問　会計年度任用職員の賃金改定の状況と勤勉手当支給の考えは。

答弁　賃金改定については、令和6年4月1日に中野市一般職の職員の給与に関する条例による行政職給料表を基に改定する予定である。勤勉手当については、令和7年度以降の支給について検討を行っている。

質問　保育所民営化についての説明に対する保育所職員の受け止めは。

答弁　昨年11月に行った関係する職員を対象とした令和7年4月以降の勤務意向に係るアンケートでは、民間事業者が決定していないため、判断できない旨の回答が多くあった。

質問　民営化後の会計年度任用職員の雇用は。

答弁　公立保育所全体の職員配置を含め、雇用計画を検討している。

パートナーシップ制度について

質問　長野県パートナーシップ届出制度に対応して提供する行政サービス等について、所要の例規整備を行うべきではないか。

答弁　本市では、市営住宅への入居などの際に長野県パートナーシップ届出制度を踏まえ対応しており、例規整備は、制度運営をする上で支障が生じていないので、考えていない。

地域の公共交通について

質問　地域の公共交通機関に対する支援で、バス・タクシー運転手の賃金に対する補助を検討すべきではないか。

答弁　現在、市内を運行する長電バス株式会社に対し、人件費を含め運営費用を補助している。なお、市内のタクシー会社からは申し入れがないことから今のところ考えていないが、今後の状況を注視していく。

質問　ライドシェアは、交通弱者に対して有効な手段であると思うが評価は。また、本市におけるライドシェア導入の考えは。

答弁　ライドシェアは運転手不足によるタクシー台数の減少を補うため導入されるもので、交通課題解決の一助となる有効な手段であると考えている。市内タクシー会社では現在運転手不足は生じていないとのことから、導入は考えていないが、今後の課題として研究していく。

松樹純子

保育所運営について

質問　県は3歳未満児の保育料軽減拡大の方針だが、市はどうするのか。

答弁　保育料は、当面据え置くが、県の事業の詳細が明確になった時点で、減免拡大を検討していく。

質問　おむつのサブスクリプションサービス試行の実施内容、期間、本格実施の検討方法等は。

答弁　ひらおか保育園で、希望する保護者に無料で紙おむつやおしりふきが提供されるもので、導入で、保護者負担の軽減が図られる。2月1日から3月31日の2カ月間の試行期間中に、保護者アンケートを行い、正式に導入するか否かを判断したい。

質問　3歳以上の園児に保育所で主食を提供するようにしてはどうか。

答弁　さまざまな調整が必要になるので、引き続き研究していく。

保育所の民設民営化について

質問　民設民営化に係る設置運営候補事業者が決まったが、この事業への補助金はどれくらいになるか。

答弁　現時点では、2園で最大8億5千744万2千円と見込んでいる。

質問　職員の確保状況はどうか。

答弁　候補事業者によれば、今後、説明会等を開催するとともに、市内に準備室を設け、求人等を予定しているとのことである。また、配置基準を満たすことに加えて、運営の実態に合わせた配置や職員の育成も考えた配置の提案を受けている。看護師等についても必要に応じて採用していくとのことである。

質問　今後の説明会等の予定は。

答弁　三者協議会を3月に、保護者や地域向け説明会を4月に予定している。また、事業者による公立保育所職員向けの雇用に関する説明会は、3月から順次開催する予定である。

男女共同参画、女性活躍推進について

質問　第4次中野市男女共同参画計画の取り組みの進捗状況は。

答弁　出前講座や男女共同参画セミナーの開催、啓発紙による啓発等に取り組んでいる。

質問　今後の課題や問題点は。

答弁　依然として強く残る固定的性別役割分担意識の解消や、身近に女性のロールモデルが少ないことが課題であり、政策等の立案や決定の場に女性の意見を反映する機会を確保することが重要であると考えている。引き続き、全市民が性別を問わずお互いの生き方を尊重し、個性豊かに生きることのできる社会を目指す。

中村秀人

空き家等の対策について

質問　空き家相談窓口での相談の状況と対応は。

答弁　令和3年度に窓口を設置以降、年間約200件の相談を受けている。相談内容は、空き家の利活用のほか近隣住民からの問い合わせである。

質問　空き家所有者への意向調査を基にどのような対策をされているか。

答弁　意向調査のアンケート結果は、「売却・賃貸を検討している」が25％、「自己管理したい」が25％、「どうすればよいかわからない」が50％であった。意向に応じて、空き家バンクや空き家改修の補助金などの支援制度を案内している。

質問　本市の空き家数の推移は。

答弁　2月29日現在、把握している空き家は1千30戸であり、令和3年度に行った実態調査結果と大きな変動はない。不良度判定別では、現状利用可能が263戸、修繕すれば可能が405戸、利用困難が198戸、利用不可能が78戸、判定不能等が86戸である。

質問　物件の賃貸や売買をマッチングする空き家バンクの運用状況は。

答弁　申請件数が、令和3年度11件、4年度16件、今年度19件で、成約数は令和3年度4件、4年度9件、今年度7件である。

質問　状態が良くない物件向けの100均空き家マッチングの活用状況は。

答弁　2月29日までに購入者の募集を8件行い、そのうち5件が成約している。内訳は100円物件が4件、100万円物件が1件である。

質問　特定空家等の状況は。

答弁　これまで4件認定し、このうち2件は、令和4年2月、積雪により半壊し、近隣住民の生活への悪影響や倒壊被害の恐れがあった。所有者との協議を続けたが改善が見られないため、中野市空家等対策協議会の審議を経て、特定空家等に認定し、行政代執行により解体を行っている。

質問　代執行費用の請求手続きは。

答弁　行政代執行法の規定に基づき、費用の請求を行う。

質問　空家等対策の推進に関する特別措置法改正による効果は。

答弁　管理不全空家等が新たに設けられ、放置している空き家の所有者に対し早期の対応を促せることになった。行政代執行による解体は、市の財政負担が大きいため、改正法に基づく取り組みを積極的に行いたい。

質問　特定空家等に認定された物件の解体費用を支援する考えは。

答弁　近隣自治体の事例を参考に研究する。

質問　今後行政代執行が想定される空き家は。

答弁　現在予定しているものはない。

笠原　豊

地震に対する防災対策について

質問　自主防災組織の設置数向上の取り組みは。

答弁　市内全76区中、自警団や婦人消防隊等を含め40組織が設立され、組織率は52・6％。引き続き、市区長会理事会等で設立を働きかける。

質問　区および自主防災組織に防災士を配置してはどうか。

答弁　防災力向上につながると考え、資格取得費用の助成を検討している。

質問　備蓄食料は何日分を想定しているか。

答弁　災害発生初期に必要な量として、人口の約５％に当たる人数の２食分を目安として備蓄している。物資が不足する場合は、市が締結している災害時相互応援協定や物資供給協定に基づき、協定締結先から調達するほか、県に支援要請を行う。

質問　耐震化補助制度の充実は。

答弁　昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅の所有者を対象に、耐震診断を行った後、一定の補強工事を行う場合に、最大100万円を補助しており、今後補助制度の拡充を検討していく。

ＤＸの推進について

質問　「書かない窓口」で現在利用可能な申請手続きは。

答弁　住民票の写し、戸籍謄抄本、各種証明書の交付申請および転入、転出、転居の住民異動届である。

質問　ご遺族サポートコーナーでの申請手続きを、「書かない窓口」で対応できないか。

答弁　窓口での対応方法や関係各課との連携など、検討を進めていく。

質問　地元経済活性化のため、電子地域通貨事業の検討はどうか。

答弁　先進地の事例を参考に、地域の関係者と知見、認識を共有する中で、研究を進めていく。

健康づくりポイント事業の推進状況について

質問　健康ポイントアプリ導入の効果と課題は。

答弁　令和５年度は30歳台、40歳台の参加者が大幅に増え、合計で561人が参加し、前年度から58・9％増加した。60歳以上の参加が少ないことが課題である。

質問　令和６年度の取り組みは。

答弁　スマートフォンアプリのみの運用とし、利用方法等について、健診の際など機会を捉えて支援していく。参加対象を16歳以上に拡大し、高校生のボランティアによる高齢者向けアプリ導入支援事業を検討する。

髙木尚史

職員の働き方改革と健康管理について

質問　業務量の増加と職員に見合った働き方改革の対応はどうか。

答弁　ＤＸをより推進させるとともに正規職員を確保するための取り組みを進めている。

質問　超過勤務の実態はどうか。

答弁　時間外勤務が月45時間を越えた職員は把握しているが、サービス残業については把握していない。

質問　診断書による１週間以上の療養休暇職員の実態と分析はどうか。

答弁　令和４年度の療養休暇職員は正規職員が14人、第２号会計年度任用職員が２人で傷病によるものが主なものである。

質問　若年退職者の実態はどうか。

答弁　令和５年度の退職予定者は12人で、20歳台３人、30歳台１人、40歳台２人、50歳以上６人である。

美術品の収蔵と管理について

質問　施設に分散保管している美術品と収蔵庫の今後の対応はどうか。

答弁　一本木公園展示館収蔵庫で管理しているが手狭であり、一部は市立博物館収蔵庫で管理している。美術品の増加に伴い、苦慮している。

質問　美術品が生かされる展示空間を考えるべきではないか。

答弁　より多くの人に味わっていただき、感性を磨いていただく方向に切り替えていきたい。

質問　菊池一雄さん寄贈の石こう像作品の経年劣化による損傷を防止するため、年次計画により作品の修復を図るべきではないか。

答弁　菊池一雄さんとの縁を大切にし地元として改善していくようにしたい。

各種募金・会費等について

質問　市区長会からの依頼によるションションまつりの負担金は参加しない区から疑問の声があるが、徴収方法の現状と必要性はどうか。

答弁　区費と併せ一括集金する方法、戸別訪問して集金する方法など各区によって異なっている。区民に寄附を募ることに対して意見をいただいているが、市民総参加、市民総和楽を目指す考えから理解と協力をいただきたい。

質問　参加者が減少する中、令和８年にションションまつりは50回目を迎える。祇園祭との一体化を研究してはどうか。

答弁　まつり対策協議会やションションまつり推進会の意見を十分に聞く中で改善していきたい。

阿部光則

子育て支援について

質問　学校給食費の無償化の考えは。

答弁　無償化の方向性は望ましいものと考えるが、来年度は約6割軽減することで、給食費の値上げ後も保護者負担は実質据え置く。国・県でも無償化の議論が進んでいるので、状況を注視しながら機会を捉えて要望していく。

質問　本市では第3子以降の3歳未満児の保育料は無償としている。県は次年度から第3子以降を完全無償化するとしているが、市の対応は。

答弁　県が行う支援事業の詳細が明確になった時点で、軽減措置等の実施を検討する。

医療保険について

質問　国民健康保険制度が都道府県化されてから6年目を迎えようとしているが、今後の動向は。

答弁　県が運営方針を示しているが、国民健康保険税のうち資産割は令和9年度までに廃止の方針。本市でも、資産割を段階的に縮小している。

質問　負担能力に応じた所得割・資産割の「応能割」と、世帯や人数に応じた均等割・平等割の「応益割」の比率が60対40というが、見通しは。

答弁　令和9年度までに資産割を廃止し、国民健康保険税は所得割・均等割・平等割による3方式になるので、応能割の比率が下がっていく。

質問　県は、将来応能割と応益割の比率を50対50としている。応益割の部分を増やすことは低所得層への影響が非常に大きい。県の方針に従う必要はあるのか。

答弁　市町村ごとに事情もあるが、県下統一の税率に合わせていかざるをえない部分も出てくると思う。

質問　素直に県の税率に従うのではなく、市独自の状況に応じて税率を決めていくべきと考えるがどうか。

答弁　県への納付金の額や医療費によって年ごとばらつきが出てくるということもある。参考意見としてお聞きしておく。

質問　国民健康保険の加入世帯は、均等割の負担が大きい。未就学児の均等割の軽減がなされているが、小学生から高校生がいる家庭では負担が重くのしかかっている。軽減策等の取り組みが必要と思うがどうか。

答弁　現在、市独自の軽減策は考えていない。国などでさらなる均等割の軽減等が検討された場合は、その動向等を注視しながら検討していく。

その他の質問

- **介護保険について**
- **職員について**

渡辺菊男

人口減少社会への適応について

質問　市民の生活はどのように変わると考えるか。また、市が掲げるビジョンは何か。

答弁　国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口は、本年1月の人口比較で、令和22年度16・5％減の3万4千149人、令和27年度22・1％減の3万1千人である。経済・産業の縮小、税収減による行政サービス水準の低下、空き店舗・空き家の増加などさまざまな影響が考えられる。人口減少を前提として策定した第2次総合計画後期基本計画では、「協・働・響・命を創造するまちづくり」を重点テーマとしており、計画実現を目指していく。

質問　人口減少社会への適応に向けた施策や取り組みの進め方は。

答弁　行政改革大綱に基づき、DXの推進により市民の利便性を確保するとともに事業の選択と市組織の最適化、公共施設の統廃合や集約化により、将来世代に負担を残さない持続可能な行財政運営に努めていく。

図書館リニューアル整備事業について

質問　コンセプトは何か。また、具体的な整備内容とスケジュールは。

答弁　「子どもから大人まで気軽に使える図書館」をコンセプトに、「見守りと交流ができる動のエリア」と「息抜きもできる静のエリア」の整備を考えている。来年度に設計を行うため、具体的なスケジュールは未定である。

質問　駅周辺の活性化に向けた施策と期待する効果は。また、中野市まちづくり基本計画の立地適正化計画での図書館の位置付けは何か。

答弁　幅広い世代が集える居場所が創出されるので、ソラホールや市街地の施設と連携することで活性化につなげていく。相乗効果として、駅周辺のにぎわいも期待できる。中心拠点エリア内での拠点集積型都市機能施設として位置づけており、教育文化サービスの重要な拠点としての役割を期待している。

観光施策について

質問　県が導入を検討している宿泊税についての市の考えは。

答弁　観光振興施策の財源として活用したい。

質問　観光ビジョンの策定は。

答弁　新たな計画策定は考えていないが、第2次中野市総合計画後期基本計画での観光振興施策に基づき、今後も観光振興を推進していく。

松野繁男

能登半島地震に係る被災地支援と災害対応等について

質問　支援の実施状況と今後の支援策は。また、避難先として本市の公共施設を提供してはどうか。

答弁　1月15日から順次、輪島市、羽咋市、七尾市、津幡町、志賀町へ職員23人を派遣。今後も被災地からの要請に基づき、関係機関と連携し支援したい。避難場所について要請があれば、市営住宅を提供したい。

質問　災害発生は季節を問わない。本市の対応は。

答弁　避難所生活には、暑さ寒さ対策が重要であることから、各避難施設の冷暖房器具で対応するが、他の物品を含め、不足分は県や災害時応援協定に基づき支援要請する。

浸水被害の対応について

質問　江部地籍にある消防施設が浸水被害を想定し、移転計画が進められている。平野地区には学校施設や保育施設、高齢者施設のほか、住宅や店舗も多い。浸水想定箇所を特定し対策を関係機関と協議すべきでは。

答弁　浸水想定箇所は、平成27年5月の水防法の改正に伴い、「想定しうる最大規模の降雨を対象とした浸水想定区域」として公表されたもので、それを基にハザードマップを作成し市民に周知している。被害軽減のため管理者である国・県に引き続き対策を要望していく。

豊田温泉公園もみじ荘について

質問　もみじ荘の経営状況は。

答弁　新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度は864万円余の黒字、令和4年度は751万円余の赤字である。

質問　4月から指定管理者が変わる。諸物価高騰が経営を圧迫していると思われる。料金の値上げを検討し、経営の安定化を図るべきではないか。

答弁　民間に譲渡する市内2温泉施設や近隣類似施設の料金を注視し検討していく。

お出かけ市長室「まちづくり意見交換会」について

質問　開催方法等、その詳細は。

答弁　本年6月から9月頃までの間、市内4公民館などで予定している。詳細については広報なかのや公式ホームページで周知する。

その他の質問

- **空き家対策について**
- **公共施設における太陽光発電設備の設置について**

芦澤孝幸

防災体制について

質問　災害時等における相互応援に関する協定を複数の自治体と結んでいるが、情報共有等の状況はどうか。

答弁　協定を締結している自治体と緊急時における連絡体制を構築している。また、過去に発生した大規模災害を教訓とし、県および県内市町村が一体となって、迅速で的確な支援を行える体制を構築しており、県を中心に情報共有等が可能である。

質問　協定を結んでいない友好都市、知音都市などと協定締結の考えは。

答弁　協議していくことは必要と考えるが、大規模災害発生時に対応可能な、都道府県を単位とする災害支援体制が構築されていることから、市町村単位での協定締結は慎重に検討する必要がある。

持続可能な自治会組織の構築について

質問　令和6年がスタートし、各区では、役員のなり手不足等に苦慮している状況である。市として、各区の課題や事業、組織体制を把握しているか。

答弁　各区の区長および副区長は把握しているが、課題や事業、組織体制については、市では把握していない。

質問　各区の運営状況や課題への取り組みを調査し、公開してはどうか。

答弁　実情がそれぞれ異なるため、市が積極的に情報を収集し、提供することは考えていない。

地域情報配信ソリューションについて

質問　音声告知放送が令和7年度末でメーカーサポートが終了することに伴い、地域情報配信ソリューションが導入されるが、導入後の目指す姿は。

答弁　自治会内での情報配信が可能であり、チラシ配布の手間の削減や、アンケートの実施、住民からの写真投稿機能等、双方向での情報のやり取りにより、事務負担の軽減につながると考える。

質問　導入に当たっての課題と対策は。

答弁　普及の促進が一番の課題と捉えており、区での説明会のほか、スマートフォン教室なども、民間事業者の協力を得て、普及促進を図りたい。また、全世帯導入の対策として専用タブレット端末の導入が必要と考えるが、全世帯に無償で配布するのではなく、配布条件や有償配布制度の導入を含め、検討していく。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案8件、予算案3件、事件案1件について、3月8日および11日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案について、子育てを行う職員の処遇改善を図るため、育児休暇を取得した職員の職場復帰後における給与等の取り扱いを変更するため、所要の改正を行うものであり、原案どおり可決されました。

予算案では、令和6年度中野市一般会計予算について、予算総額247億円で、議会費1億8千440万6千円、総務費（関係部分）24億2千732万円、消防費8億5千626万7千円、教育費19億6千570万3千円、公債費24億5千442万4千円、予備費5千万円とするものであり、学校給食費を最大6割軽減し保護者負担の軽減を図るほか、図書館リニューアル事業やフリースクール利用者への助成事業、また、本市出身の漫画家・宮島礼吏さんとのタイアッププロモーション戦略事業などが計上され、原案どおり可決されました。

そのほか条例案7件、予算案2件、事件案1件については、原案どおり可決されました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案8件、予算案5件について、3月8日および11日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例案について、子育て世帯およびひとり親家庭の経済的負担の一層の軽減を図るため、給付の対象年齢を18歳まで拡大するほか、新たに、後期高齢者医療被保険者に該当するひとり親家庭の親についても給付対象とするため、所要の改正を行うものであり、原案どおり可決されました。

予算案では、令和6年度一般会計予算について、総務費（関係部分）6億5千791万2千円、民生費82億2千578万8千円、衛生費15億2千575万9千円とするものであり、民設民営事業者へ施設整備費を補助する保育所民営化推進事業、条例改正により18歳までレセプト代500円を含め窓口負担を無償化する子ども医療費給付金事業のほか、中山晋平映画公開記念事業や高野辰之の唱歌誕生110周年記念事業、ソソラホールのオープニングイベントに係る負担金などが計上され、原案どおり可決されました。

そのほか条例案7件、予算案4件については、原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案6件、予算案6件について、3月8日および11日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市空家等対策に関する条例案について、空き家に対して、空家等対策の推進に関する特別措置法において定める対策に加え、市が独自に、積雪等による倒壊を防ぐための緊急安全措置および防犯または市民の生活環境の保全を図るための措置を講ずるため、本条例を制定するものであり、原案どおり可決されました。

予算案では、令和6年中野市一般会計予算について、労働費5千344万5千円、農林水産業費13億9千499万2千円、商工費19億9千554万5千円、土木費29億843万9千円とするものであり、宿泊施設立地促進事業補助金や要件緩和により空き店舗への出店を促す空き店舗活用チャレンジ等支援事業補助金、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増額のほか、アーチェリー場や多目的トイレなどを整備する文化公園多目的グラウンド再生事業などが計上され、原案どおり可決されました。

そのほか条例案5件、予算案5件については、原案どおり可決されました。

市議会を傍聴しませんか

本会議は、自由に傍聴いただくことができます。
市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。
聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。
ご希望の方は、ながの電子申請サービスまたは事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。
音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

手話通訳申請
ながの電子申請サービス

傍聴等に関するお問い合わせ先
電話（22）２１１１（内線316）ＦＡＸ（22）５９２２
Ｅメール　gikai@city.nakano.nagano.jp

議会改革検討委員会報告

令和4年5月市議会臨時会におきまして、委員8人により構成する、第6代前期の議会改革検討委員会が設置されました。

以後、6回に渡り委員会を開催し、議会改革について検討を重ねてきたところであります。ここで、本委員会におけるこれまでの検討結果等について申し上げます。

はじめに、議員の賛否結果の公開について、「開かれた議会」が求められるなか、市民の代表である議員の考え方等を示す観点から、本会議における議員の議案等に対する賛否結果を公表していくこととし、議長へ申し入れることに決定しました。なお、議長に申し入れた後、議会運営委員会において協議がされ、令和5年3月市議会定例会から議案に対する賛否結果を公表することとしました。

次に、タブレット端末等活用したペーパーレス化の推進について、第5代前期から検討を進めてきましたが、第6代の任期中にタブレット端末を導入する方針を決定しました。なお、運用方法については、市長部局と調整しながら、引き続き検討していくこととしました。

次に、議員定数の見直しについて、無投票となった平成30年4月の一般選挙を受けて検討が始まりましたが、本委員会では、第5代後期議会改革検討委員会からの「令和4年4月の選挙結果を踏まえ検討」との申し送りを受け、検討を進めました。

委員からは、現状維持と定数削減の両意見のほか、将来的には定数削減が必要との意見や議会のあり方、議員活動についての意見などが出されました。最終的には、本委員会8人のうち、6人が現状維持との意見、2人が定数削減との意見であり、引き続き検討を進める課題はあるものの、令和8年の次期一般選挙においては、定数20人の現状維持との意見が多数を占めました。ただし、人口減少を踏まえ将来的には定数を削減すべきとの認識があることから、本委員会での検討結果や本年11月に実施される補欠選挙の状況を踏まえ、今後、議会全体で協議をしていただくことを議長に要望しました。

ただ今申し上げた議会改革検討事項のほか、議員報酬の見直しにつきましても研究、検討を行ってまいりましたが、結論には至らなかったため、第6代後期においても議会改革検討委員会が設置される場合には、引き続き検討を希望するものといたしました。

本委員会につきましては、限られた時間の中ではありましたが、開かれた議会、一層効率的な議会運営を目指す本市議会の議会改革について、一定の役割を果たせたのではないかと考えております。

※議会改革検討委員会の報告書については、市議会ホームページでご覧いただけます。

常任委員会市内視察

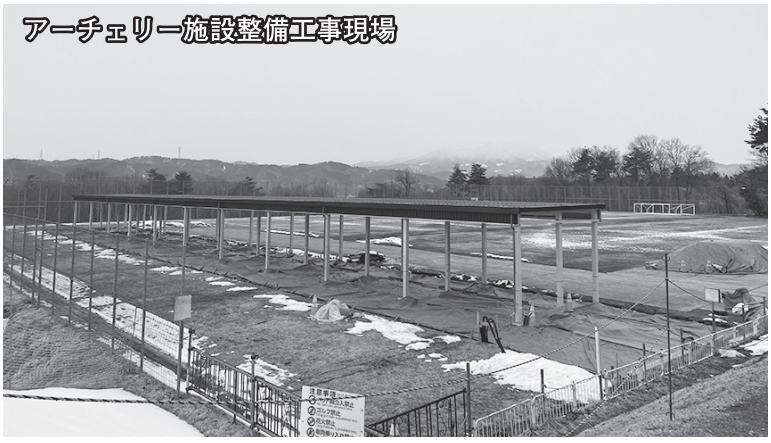
3月12日、各常任委員会において、市内関係箇所の視察を行いました。

総務文教委員会では、4月1日から一般公開となる旧山田家住宅を視察。学芸員から奥座敷などの貸出施設のほか展示室で資料の説明を受けました。

旧山田家住宅

民生環境委員会では、民設民営で建て替えを進めている新平野・高丘両園の建設予定地を視察。2月に両園の設置運営候補事業者が決定し、来年4月の開園に向け準備が進められています。

経済建設委員会では、北信濃ふるさとの森文化公園でアーチェリー施設の整備状況を視察。令和6年度には多目的トイレや障がい者のための駐車場整備なども予定されています。


アーチェリー施設整備工事現場

審議結果

３月定例会の審議結果

議案番号	件　　名	審議結果
議案第１号	中野市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第２号	中野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第３号	中野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第４号	中野市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第５号	中野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	可決
議案第６号	中野市議会議員及び中野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公費負担に関する条例等の一部を改正する条例案	可決
議案第７号	中野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	可決
議案第８号	中野市旧山田家住宅条例案	可決
議案第９号	中野市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例案	可決
議案第10号	中野市介護保険条例の一部を改正する条例案	可決
議案第11号	中野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案第12号	中野市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案第13号	中野市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案第14号	中野市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案第15号	中野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案第16号	中野市印鑑条例の一部を改正する条例案	可決
議案第17号	中野市商工業振興条例の一部を改正する条例案	可決
議案第18号	中野市空家等対策に関する条例案	可決
議案第19号	中野市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第20号	中野市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第21号	中野市水道事業給水条例の一部を改正する条例案	可決
議案第22号	中野市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第23号	令和５年度中野市一般会計補正予算（第７号）	可決
議案第24号	令和６年度中野市一般会計予算	可決
議案第25号	令和６年度中野市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第26号	令和６年度中野市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議案第27号	令和６年度中野市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第28号	令和６年度中野市倭財産区事業特別会計予算	可決
議案第29号	令和６年度中野市永田財産区事業特別会計予算	可決
議案第30号	令和６年度中野市中野財産区事業特別会計予算	可決
議案第31号	令和６年度中野市下水道事業会計予算	可決
議案第32号	令和６年度中野市水道事業会計予算	可決
議案第33号	財産（土地）の処分について	可決
議案第34号	中野市農業委員会委員の任命の同意について	同意
諮問第１号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任

賛否の分かれた議案

議案番号	件　　名	渡辺菊男	土屋博	笠原豊	江口栄光	本田将伸	中村明文	中村秀人	塚田一夫	松樹純子	宮島包義	宇塚千晶	（欠員）	芦澤孝幸	小林忠一	阿部光則	松野繁男	原澤年秋	髙野良之	芋川吉孝	髙木尚史
議案第３号	中野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	議	○	○	○
議案第10号	中野市介護保険条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	議	○	○	○
議案第24号	令和６年度中野市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	議	○	○	○
議案第27号	令和６年度中野市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	議	○	○	○

※　○は賛成　×は反対　△は退席　欠は欠席
※　議は議長（可否同数以外は表決に加わりません）

２月臨時議会

○会期　　２月７日　　１日間

○議案件数および議決結果

条例案　　１件　　可決

・中野市手数料条例の一部を改正する条例案

予算案　　１件　　可決

・令和５年度中野市一般会計補正予算（第６号）

長野県市議会議長会総会

１月25日および26日の両日、千曲市において第171回長野県市議会議長会総会が開催され、正副議長が出席しました。

総会では、退任された各市の正副議長への表彰状の伝達、会務報告の後、令和６年度歳入歳出予算および議長会として国・県へ提出する各市の要望事項について審議を行い、それぞれ可決され、その後、役員改選が行われました。

東北信９市議会正副委員長研修会

１月31日、東北信９市議会正副委員長研修会が小諸市で開催されました。

この研修会は、４年ぶりに東北信地域の９市議会の正副議長と各委員会の正副委員長が一堂に会し、議会活動などについての見識を深めるため開催されたものです。

当日は、日本大学法学部公共政策学科　教授　林紀行氏を講師に迎え、「災害時における地方議会の役割とＡＩの活用」と題した講演をお聴きしました。その後、各市の議員と意見交換を行いました。

中野市・小布施町・山ノ内町議会議員研修会

２月16日、本市において、小布施町議会、山ノ内町議会および中野市議会合同の議員研修会が開催されました。

この研修会は、３市町の議会が輪番により開催しているもので、今回は、新型コロナウイルス感染症の影響から、４年ぶりの開催となりました。

北信総合病院のさくらホールを会場に、同院の荒井裕国統括院長を講師に迎え、「地域とともに歩む北信総合病院～地域医療構想と私たちのミッション」と題し、国が進めている地域医療構想や北信医療圏の現状と課題、また、地域の中核病院としての同院の取り組みなどについてお聴きしました。

中野市議会議員研修会

議員の資質向上を図るため、さまざまなテーマで毎年研修会を開催しており、今年度は「一般質問」をテーマに開催しました。

2月8日、合資会社まちづくりコーディネートセンター代表で前逗子市長でもある平井竜一氏を講師に迎え、「市長経験者が明かす！行政を動かす質問の極意」と題した講演をお聴きしました。

「議員の鋭い質問が首長と職員に緊張感をもたらし、政策をより良いものに発展させる」とのことで、一般質問で何を問うべきかや「悪い質問のパターン」「良い質問のポイント」など、市議と市長の両方の経験から講演いただきました。

また、昨年9月定例会の議事録から数名の一般質問を取り上げて、具体的なアドバイスをいただきました。

議会インターネット録画中継

市議会では、本会議のインターネット録画中継を行っています。

インターネット録画中継は、パソコンのほかタブレットやスマートフォンでいつでも本会議の模様を視聴することができます。是非、ご覧ください。

視聴方法

中野市議会ホームページから「中野市議会中継」にアクセス

中野市議会ホームページ

https://www.city.nakano.nagano.jp/categories/shigikai/

配信している議会中継　平成30年５月市議会臨時会分～

配信時期　定例会・臨時会の本会議終了後、約１週間後に配信します。

中野市議会HP

議会豆知識

一般質問とは

議員が市長をはじめとした執行部に対して、事務の執行状況や将来の方針、課題などの行政全般について質問するものです。

本市議会では、一般質問をしようとする議員は、原則、定例会初日の午後1時までに議長に質問の要旨などを申し出ておくこととしており、定例会ごとに質問者や質問する人数が決められているわけではありません。質問時間は、答弁を含め一人当たり60分以内としています。市の重要施策や市民の関心が高い案件などについては、複数の議員が同じ項目を質問することもありますが、同じ項目名であっても、それぞれの議員の視点や考え方などにより、質問内容は異なってきます。

表紙の写真

高梨館跡公園

国指定史跡・高梨氏館跡一帯の面積１・５haを、市民の日常生活に溶け込み、気軽に利用できる歴史的雰囲気を持った憩いの場として整備された公園です。

高梨氏館跡は、鎌倉時代から戦国時代にかけて活躍した、北信地方の有力武士団高梨氏により築造されたと推測される中世の方形館跡で、東西約130ｍ、南北約100ｍ規模をもつ北信最大級の館跡です。

館跡は、四方に堀および土塁が良好に残されており、長野県内では唯一の事例である中世の庭園跡や、土塁が三段階以上の構築過程を経ていることなどが確認されています。これらのことから、高梨氏館跡は、中部地方の武士団の文化的レベルや方形館の発展過程を示すものとして高く評価され、２００７年２月、国の史跡に指定されました。

１９９４年に中野市制40周年記念として旧高遠町（現伊那市）から寄贈されたタカトオコヒガンザクラが植樹されており、毎年４月上旬になると、タカトウコヒガンザクラが見ごろを迎え、市内で最も早いお花見スポットとして親しまれています。

（表紙写真提供　中野市広報）

令和６年６月中野市議会定例会会期日程（予定）

○**開会日**　６月６日（木曜日）
○**市政一般質問**　６月13日（木曜日）
14日（金曜日）
17日（月曜日）
○**委員会**　６月18日（火曜日）
19日（水曜日）
○**閉会日**　６月21日（金曜日）
○**請願・陳情について**
６月定例会における請願書および陳情書の受付は、５月15日（水曜日）の午後５時までです。
※他の行事等により日程を変更する場合があります。

第６代前期議会だより編集委員名簿

（順不同）

委員長	松樹　純子
副委員長	芦澤　孝幸
委員	渡辺　菊男
〃	江口　栄光
〃	本田　将伸
〃	中村　明文
〃	中村　秀人
〃	塚田　一夫
〃	松野　繁男
〃	芋川　吉孝

あとがき

能登半島の地震災害を受け、３月定例会では市の防災体制を問う一般質問が多く出されました。自主防災組織の拡大や避難訓練強化の提案もありました。

人間には、災害などの予期しない事態に直面した時、「自分は大丈夫」と思い込んでしまう脳の働きがあるそうです。これを「正常性バイアス」といいます。本来は、過度のストレスを回避するための防御作用なのですが、いざ災害等に直面するとこれが、大きな力で人の行動を制してしまうということです。

災害時に「正常性バイアス」に邪魔されずに、冷静に判断して避難行動をとれるようになるには、防災を考えるだけでなく、訓練をしておくことが有効だそうです。災害は、いつどこで起こるか分からないのですから。

ご意見・ご感想をお聞かせください

議会だよりをお読みになってのご感想や議会に対するご意見などがありましたら中野市議会までお願いします。

FAX（22）5922
Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp